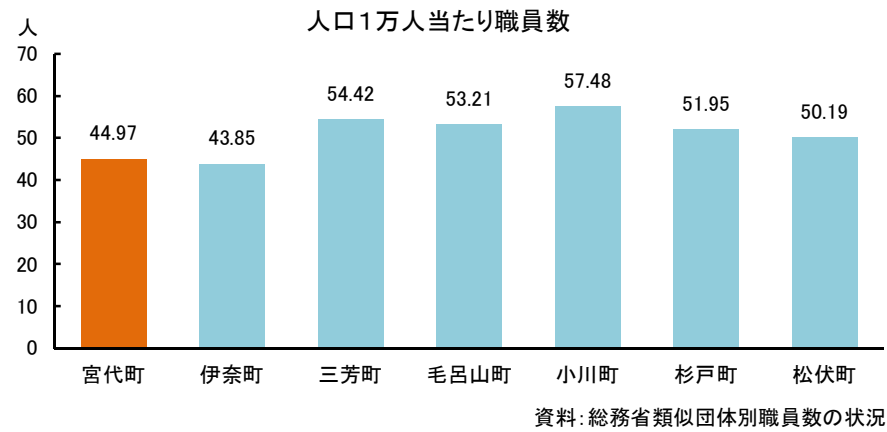
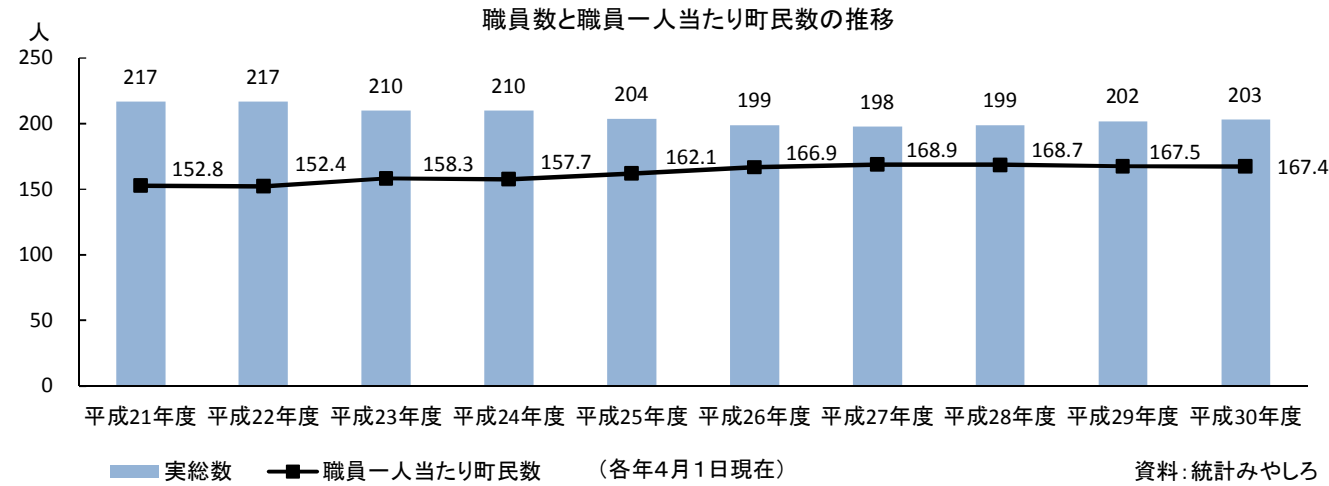


行政の動向

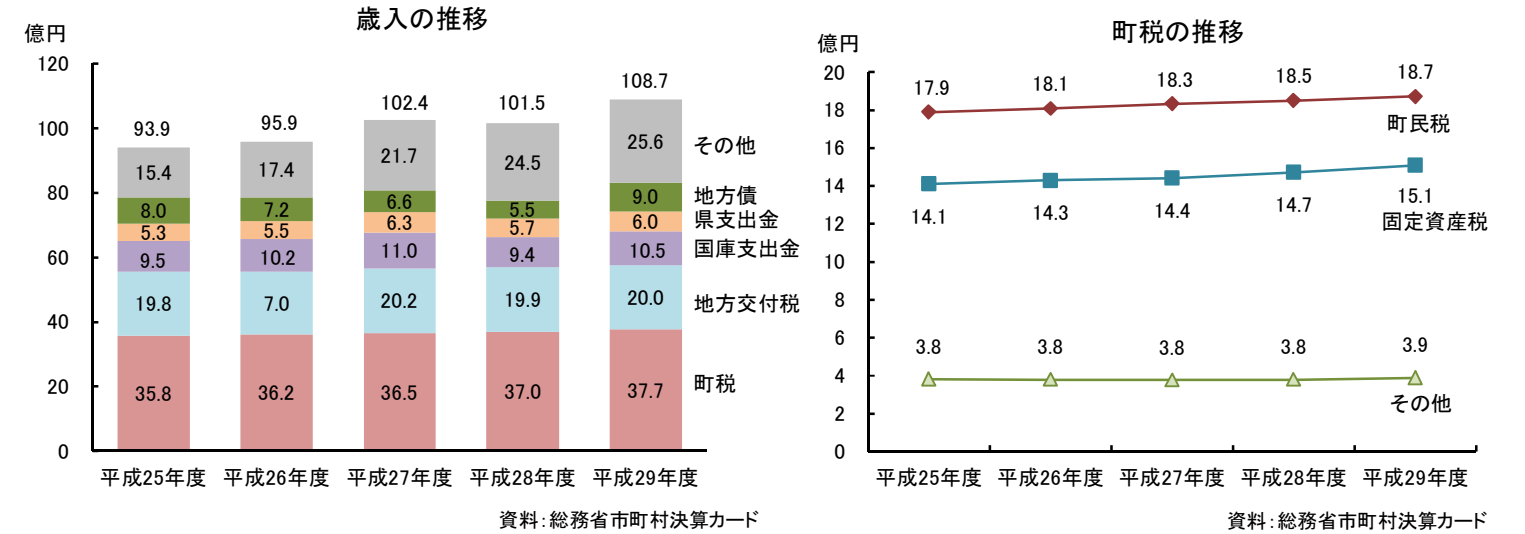
- ◇ 職員数は平成 21 年度と比較して、平成 30 年度までに人数で 14 人、率にして 6.5%削減しています。職員数の推移は平成 27 年度まで減少が続き、以降若干の増加となっています。
- ◇ 職員 1 人当たり町民数は、平成 30 年度 167.4 人となっています。
- ◇ 類似団体との比較では、人口 1 万人当たりの本町の職員は、伊奈町とともに 40 人台と少ない現状です。



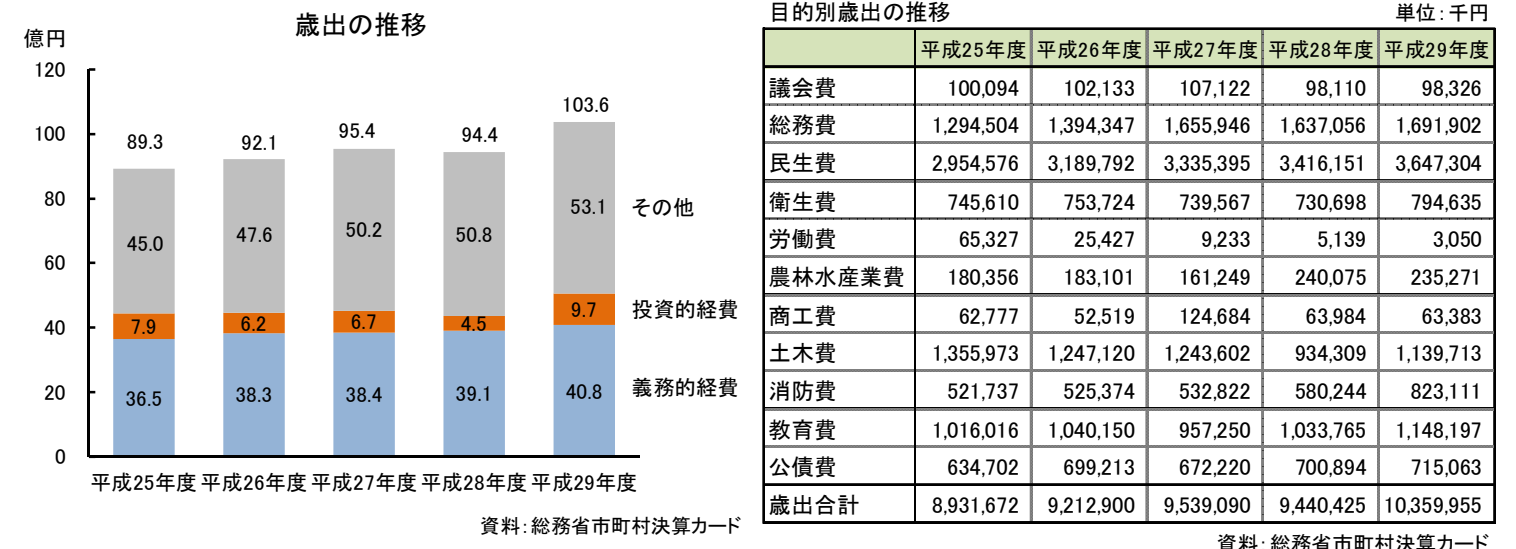
財政の動向

(1) 歳入・歳出

- ◇ 平成 25 年度から平成 29 年度までの推移をみると、歳入、町税とも増加を続けています。平成 29 年度の歳入は 108.7 億円で、町税収入が 34.7%を占めます。町税の内訳は、町民税が約 5 割を占めます。



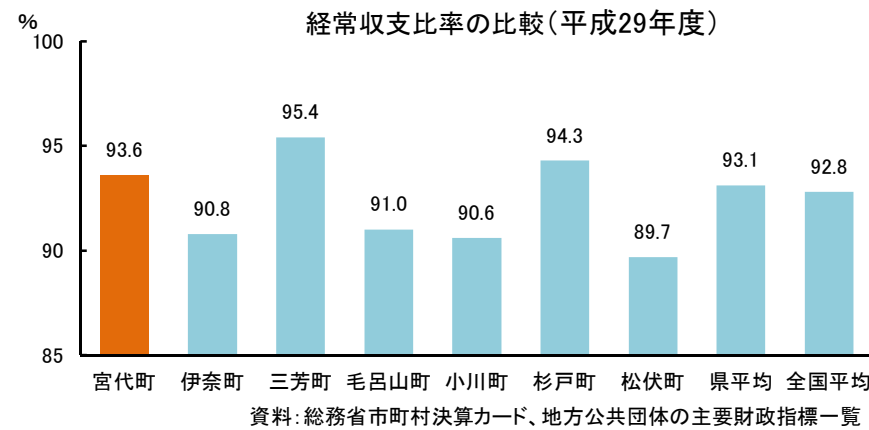
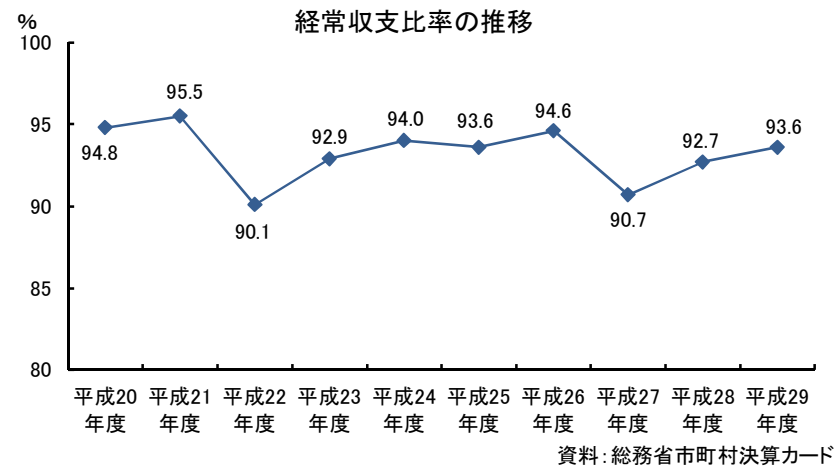
- ◇ 歳出は、平成 29 年度決算で 103.5 億円と、平成 28 年度から 9.2 億円増となっています。
- ◇ 性質別歳出では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費、普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を合わせた投資的経費、そのほかの性質を合わせたその他経費と大まかに分類できます。義務的経費は扶助費の伸びに伴って増加し、平成 29 年度、約 4 割となっています。
- ◇ 目的別歳出では、福祉関連の支出である民生費の伸びが高く、平成 25 年度から平成 29 年度にかけて歳出総額の伸びが 16.0%増であるのに対し、民生費は同期間 23.4%増となっています。



(2) 財政指標

- ◇ 財政構造の弾力性を測るための指標として用いられる経常収支比率は、90%台での推移が続いており、平成29年度93.6%となっています。
- ◇ 類似団体との比較では、いずれの団体も本町と同じく90%を超え、弾力性を欠きがちとなっています。

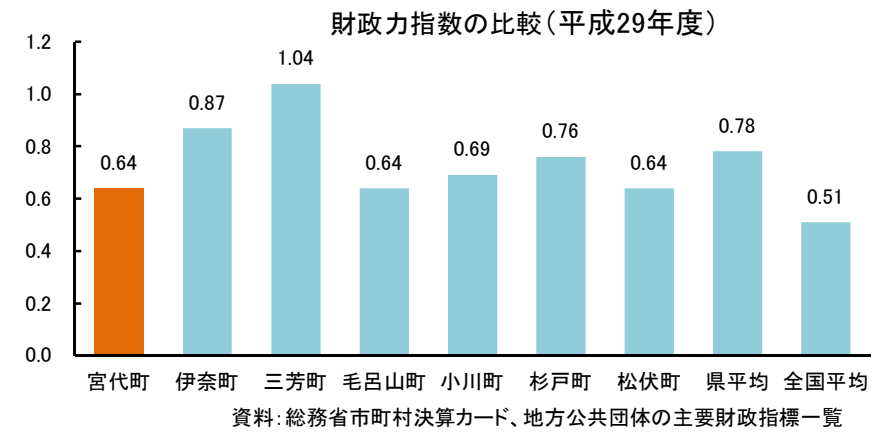
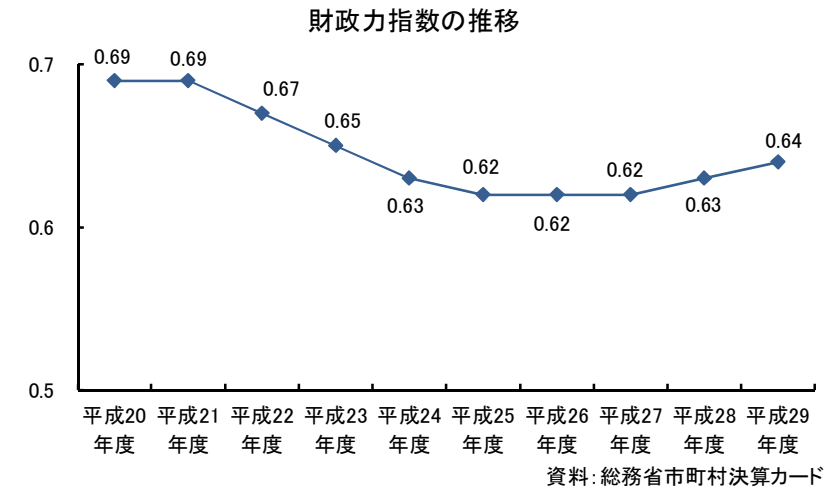
※経常収支比率：一般財源のうち経常的に収入される財源が、人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に対してどの程度充当されているかをみることができる。



- ◇ 財政力を示す財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値であり、“1”を超えるほど財政に余裕があるものとされています。本町では平成25年度まで下降を続けていましたが、平成28年度からは上昇に転じています。

- ◇ 類似団体との比較では、本町はやや低く、全国平均は上回りますが県平均は下回ります。

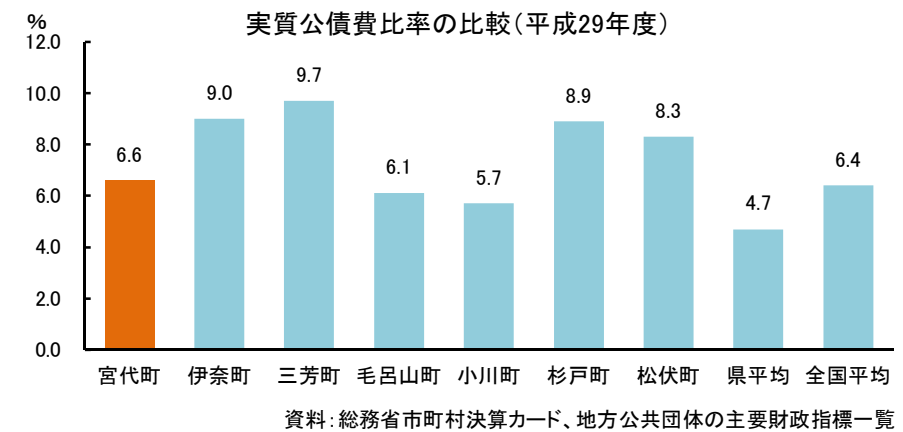
※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。地方交付税制度では、財政力指数が「1」を下回ると不足する分を普通交付税として交付する仕組みをなっている。

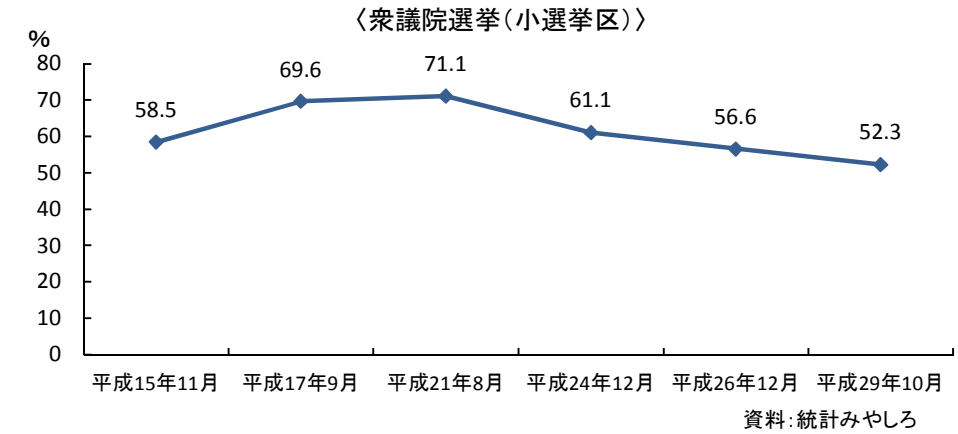
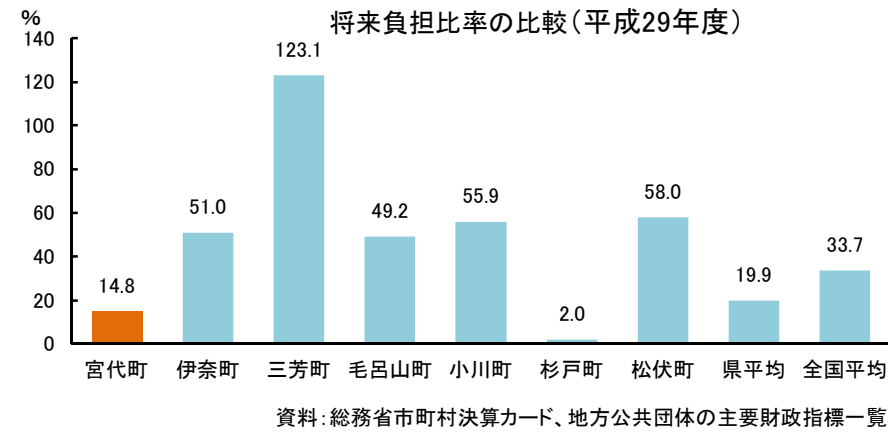


- ◇ 公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は、平成29年度6.6%、地方公社や出資法人等に係るものも含めた将来負担比率は14.8%と、類似団体と比べ低いものとなっています。

※実質公債費比率：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。





投票の動向

- ◇ 投票率の状況は、衆議院選挙(小選挙区)及び参議院選挙(埼玉県選出)は50%を超えています。町長選挙及び町議会選挙は40%台となっています。いずれの投票率も低下傾向にあります。
- ◇ 平成27年に行われた県知事選挙は29.84%、県議会議員選挙は36.72%と低迷しています。

